

東南アジア・オセアニア地域

税務ニュース 9月号

September 2023 | Volume 25



目次

1. 今月のハイライト	p.1
2. 各国税務ニュース(2023年8月31時点)	p.1-3
インドネシア　　ベトナム　　フィリピン　　マレーシア	
シンガポール　　オーストラリア	
3. セミナー情報	p.3-4
4. 各国問い合わせ先	p.4-5

今月のハイライト

- シンガポール通貨庁(MAS)は2023年6月21日、金融セクターインセンティブ(FSI)の改正に関する通達(FDD Cir 09/2023)を発出し、本インセンティブ制度の延長および一部見直しに関する詳細な情報を公表しました。
- インドネシア財務大臣(MoF)は、現物支給(BIK)に関する所得税の取り扱いの詳細を規定するPMK-66を発行しました。PMK-66は2023年7月1日より適用されます。
- フィリピン内国歳入庁(BIR)は2023年8月9日、VATゼロレートの事前申請を不要とする歳入規則(RR No. 3-2023)に関するQ&A(RMC No. 80-2023)を公表し、2023年4月に公表されたRR No. 3-2023において取り扱いが不明確であった点について明確化しています。

各国税務ニュース(2023年8月31日時点)

インドネシア [BIKに関する追加規定](#)



財務大臣(MoF)は現物支給(Benefits In-Kinds、以下「BIK」)に関する所得税の取り扱いの詳細を規定するPMK-66を発行しました。PMK-66は2023年7月1日より適用されます。

この規定による主な追加事項としてBIKの損金算入、2022年に受け取るBIKの取り扱い、2023年1月～6月の雇用者の源泉徴収義務、非課税BIK、BIKの課税標準の判定、課税タイミングなどを紹介します。

ベトナム

[海外の貿易業者が関与する三者間のみなし輸出入取引\(In-country import and export取引\)の取り扱いについて](#)



ベトナム税関総局(GDC)は2023年7月31日、海外の貿易業者が関与する三者間のみなし輸出入取引について3987/TCHQ-GSQL号ならびに2023年8月8日に4146/TCHQ-GSQL号のオフィシャルレターを発行しました。

本レターは、2022年11月10日および2023年6月9日のニュースブリーフに掲載されている、みなし輸出入取引の動向について言及しています。

フィリピン

VAT ゼロレート事前申請を不要とする歳入規則に関するQ&A



内国歳入庁(BIR)は2023年8月9日、VAT ゼロレートの事前申請を不要とする歳入規則(RR No. 3-2023)に関するQ&A(RMC No. 80-2023)を公表しました。2023年4月に公表されたRR No. 3-2023では、VAT ゼロレート事前申請が今後は不要になると規定されましたが、その後も取り扱いが明確でない点が残っていたため、早期の明確化が待たれていました。今回公表されたQ&Aはそれらの不明点を明確化するために公表されたものです。

マレーシア

8月のマレーシア税制アップデート



特別自主開示プログラムの修正版ガイドラインの公表

- 2023年8月22日に特別自主開示プログラム(SVDP2.0)の修正版ガイドラインが公表されました。当初のガイドラインでは、自主開示および納付を完了した課税期間の税務調査は行わないとされていましたが、修正版ガイドラインでは、移転価格税制の自主開示の場合には同課税期間の移転価格以外の調査が行われる可能性があることや、移転価格以外の自主開示の場合には同課税期間の移転価格調査が行われる可能性があることが新たに明示されています。

シンガポール

シンガポール税務アップデート



2023年所得税改正法案に関するパブリックコンサルテーション

シンガポール財務省(MOF)は2023年6月6日、2023年所得税改正法案をパブリックコンサルテーションのために公表しました。本改正法案では、2023年度予算案にて公表された税制措置に加え、MOFによるシンガポール税制の定期レビューに基づく改正が盛り込まれています。

予算案に含まれていなかった重要な改正事項の1つとして、シンガポールに経済的実体のない事業体による国外財産の譲渡に係る利益について、当該利益をシンガポール国内において受領した際に課税する案が公表されています。本改正案は、2024年1月1日以降の国外財産の譲渡に係る利益に対して適用される予定です。

詳細は、[7月号のニュースレター](#)をご参照ください。

金融セクターインセンティブに関する通達の発出

2023年度予算案において、金融セクターインセンティブ(FSI)の2028年12月31日までの延長と、FSIにより2024年1月1日以降に適用される優遇税率が公表されました。

シンガポール通貨庁(MAS)は2023年6月21日、関連する通達(FDD Cir 09/2023)を発出し、本インセンティブ制度の延長および見直しに関する詳細情報を提供しました([詳細](#))。

エンタープライズ・イノベーション・スキームに関する通達の公表

シンガポール内国歳入庁(IRAS)は2023年6月30日、エンタープライズ・イノベーション・スキーム(EIS)に関する通達を公表しました。本スキームは、2023年度予算案において、事業者による研究開発やイノベーションに関連する活動への取り組みを促進する目的で導入されたものです。本制度は、賦課年度(YA)2024年からYA2028年において適用可能です。

EISでは、以下の5つの適格活動に係る適格支出について、割り増しされた所得控除の適用が認められます。

- (1) シンガポールにおける適格研究開発活動
- (2) 知的財産権の登録
- (3) 知的財産権の取得やライセンシング

(4) トレーニング

(5) ポリテクニック、ITE (Institute of Technical Education)、その他の適格パートナーとともに行うイノベーションプロジェクト

これらの活動に取り組む事業者は、(1)～(4)のそれぞれの適格活動に係る適格支出の最初の 40 万シンガポールドル、および(5)の適格活動の最初の 5 万シンガポールドルについて、400%の所得控除が認められます。また、一定の場合には、現金化オプションを選択し、所得控除の代わりに、全ての適格活動に対する適格支出総額(最大 10 万シンガポールドル)の 20%にあたる額の現金給付を受けることができます(詳細)。

貴金属の GST 上の取り扱いに関する通達の更新

IRAS は 2023 年 6 月 15 日に投資用貴金属(IPM)に係る免税措置に関する通達を更新し、免税措置の対象となる IPM コインのリストを更新しました(詳細)。

2024 年の GST 税率変更に関する通達の改訂

IRAS は 2023 年 7 月 12 日、2024 年以降の GST 税率変更に関する通達を改訂し、供給の時期に関連して、対価の支払いは特定の取引について行われ、当事者間で合意された場合にのみ受領されたものとして取り扱うことを明確にしました(詳細)。

オーストラリア [Monthly Tax Update August](#)



オーストラリア税務に関する直近の動向のうち、以下について解説しています。

- APA プログラムレビューに関する ATO の調査結果報告書

ATO は、最近 APA レビューの結果を発表しました。本レビューは、APA プログラムの実施におけるATO のリソースの最適化に焦点を置いて行われました。同時に、大規模な市場全体の税務リスクを保証し、移転価格紛争を未然に防ぎ、二重課税リスクを可能な限り効果的かつ効率的な方法で管理する ATO の対応を支援するものです。

- 第 1 の柱と第 2 の柱の進捗に関する OECD の最新情報

OECD は、最近 BEPS に関するプレスリリースと成果文書を発表しました。同文書は、経済のデジタル化から生じる税務上の課題に対処するための 2 つの柱のソリューション導入状況とスケジュールに関する最新情報を提供するものです。

詳細は、[8 月号のニュースレター](#)をご参考ください。

セミナー情報

各国または日本で直近実施したセミナー、および今後開催予定のセミナーについてご案内します。登録・視聴リンクがないセミナーについても、ご興味がありましたら下記の問い合わせ先までご連絡ください。

アジア 4 カ国 Webinar——ESG／SDGs 時代における海外子会社のコンプライアンス管理——

ESG／SDGs がますます重視される潮流において、企業におけるコンプライアンス管理の範囲はさらに広がり、複雑化してきています。特に海外拠点を有するグローバル企業は、現地の状況を適切に把握し、それぞれのコンプライアンスリスクに対して対応策を考える必要があります。

配信期間：2023 年 8 月 28 日(月)～2023 年 11 月 30 日(木)

配信方法：オンデマンド配信

詳細および登録リンク：<https://www.pwc.com/jp/ja/seminars/c1230824.html>

海外の移転価格税制の最新動向:米国、欧州、オーストラリア、インド、中国・香港、インドネシア・タイ

グローバル企業にとって、進出先となる各国・地域における移転価格税制対応は税務マネジメント上の重要な課題の1つです。本セミナーでは、以下の国・地域の移転価格に精通しているプロフェッショナルが、各国・地域の移転価格税制およびその執行状況の最新動向について解説します。

配信期間: 2023年6月22日(木)~12月21日(木)

配信方法: オンデマンド配信

詳細および登録リンク: <https://www.pwc.com/jp/ja/seminars/tax-1230622.html>

【オーストラリア】税務セミナー: 税制改正と予算案概要について

Jim Chalmers 財務大臣は5月9日に政権発足後2回目の連邦政府予算案を発表しました。2022年10月の予算案で発表された過少資本税制、無形資産の低・無税率国での保有に伴うオーストラリアでの損金不算入、税務情報の一般開示については本年3月に草案が発表され、コンサルテーションのプロセスが進んでいます。

PwC オーストラリアの日本企業部では、上記の草案と5月9日に連邦政府予算案において発表された税制改正案について、日本企業に影響のある税制改正を掘り下げて解説します。

※競合企業の方のご登録はご遠慮ください。

配信期間: 2023年5月15日(木)~11月末日

配信方法: オンデマンド配信

詳細および登録リンク: https://event.webcasts.com/viewer/event.jsp?ei=1607765&tp_key=39c02f6ed4

各国問い合わせ先

より詳しい情報、または個別案件への取り組みやご相談につきましては、PwCの貴社担当者もしくは下記担当者までお問い合わせください。

共同統括責任者 神保 真人(税理士法人 パートナー)、菅原 竜二(PwCインドネシア パートナー)

PwC税理士法人(日本) 神保 真人、野田 幸嗣(移転価格)、青木一憲(金融)、本間 稔(移転価格)、田中 文人

PwCインドネシア 菅原 竜二(カントリーリーダー)、糸井和光、深澤 直人、濱田 孝一、松澤 智之、石山 洋平、水野 直樹、井上 由貴
問い合わせ先: id_jbd@pwc.com

PwCタイ 魚住 篤志(カントリーリーダー)、武部 純
問い合わせ先: th_jbd@pwc.com

PwCベトナム 今井 慎平(カントリーリーダー)、小暮 寛之、塚本 裕之
問い合わせ先: vn_jbd@pwc.com

PwCフィリピン 東城 健太郎(カントリーリーダー)、林田 俊哉、大川 恵津子
問い合わせ先: ph_jbd@pwc.com

PwCマレーシア 杉山 雄一(カントリーリーダー)、佐藤 祐司、水本 賢一、緩詰 真梨子
問い合わせ先: my_pwc_japandesk@pwc.com

PwCシンガポール ハワード・オオサワ(カントリーリーダー)、北村 勝信、山本 尚紀、海谷 亮介
問い合わせ先: sg_japan_desk_tax@pwc.com

PwCオーストラリア 寺崎 信裕(税務カントリーリーダー)、伊藤 大介
問い合わせ先: au_japan@pwc.com

Tax Academyについて

PwC税理士法人は「Tax Academy」を開設し、国際税務領域の人材育成支援を目的としたe-learningコンテンツを2022年10月より配信しています。

「Tax Academy」のシリーズ講座は、日本企業が海外に事業展開する際に事前に検討すべき論点を網羅しているほか、当法人の国際税務領域における豊富な実務経験や、PwCグローバルネットワークを通じて得た知見を生かすことで広範囲な専門分野をカバーしています。各コース(有料)を通じて、国際税務を基礎から体系的に学びたい方や、企業の税務部門担当として国際税務の知識を身に付けてスキルアップしたい方をサポートします。

詳細は以下をご参照ください。

www.pwc.com/jp/tax-academy

 バックナンバーは、[こちらから](#)ご覧ください。

PwCは、社会における信頼を築き、重要な課題を解決することをPurpose(存在意義)としています。私たちは、世界152カ国に及ぶグローバルネットワークに約328,000人のスタッフを擁し、高品質な監査、税務、アドバイザリーサービスを提供しています。詳細はwww.pwc.comをご覧ください。

本書は概略的な内容を紹介する目的のみで作成していますので、プロフェッショナルによるコンサルティングの代替となるものではありません。

© 2023 PwC. All rights reserved. PwC refers to the PwC network and/or one or more of its member firms, each of which is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.